

特集 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会サポート特集

今後の国際総合競技大会における選手村内・村外拠点の在り方を考える
Considerations for support base inside and outside the athlete village during the
Olympic and Paralympic Games in the future

久木留毅¹⁾
Takeshi Kukidome¹⁾

キーワード：選手村, 特殊環境, コンディショニング

はじめに

本稿では、国際総合競技大会（オリンピック、パラリンピック、アジア競技大会等）における選手村内・村外拠点の在り方について、これまでの現地視察、関係者へのヒアリング、そして報告書等に基づき論じる。対象としたのは、2000年以降のアジア競技大会、オリンピック・パラリンピック競技大会である。パラリンピック競技大会については、厚生労働省から文部科学省に所管が移行された2014年度以降を対象とした。また、選手村内・村外拠点の在り方を論じるためには、日本の取り組みだけでなく、諸外国との比較を行う必要もある。この点については、筆者が日本選手団および外部支援スタッフとして参加した際に、視察調査した強豪国の選手村内・村外拠点の情報を基に記載した。

本稿の目的は、今後の国際総合競技大会における日本の選手村内・村外拠点構築の在り方を考えるための情報を整理し提供することである。

選手村という特殊環境

これまで筆者は、アジア競技大会（5回）、オリンピック（6回）、パラリンピック（3回）といっ

た国際総合競技大会に様々な形で関与してきた。最初に現地を訪れたのは、2002年に開催された釜山アジア競技大会であり日本選手団情報チーム（9名）の一人として、役員や事務局員以外で初めて参加した。情報チームを構成するスタッフの経歴は、オリンピック、ナショナルチームコーチ、JISSスタッフ、各競技団体科学・情報スタッフ等であった⁴⁾。

オリンピック、パラリンピック、アジア競技大会は、国際オリンピック委員会（IOC）、国際パラリンピック委員会（IPC）、アジア・オリンピック評議会（OCA）が作成した規則・規定に則り、組織委員会が運営を行っている。そのため、どの大会に参加しても若干の相違はあるものの同様の付帯施設が整備され、運営方法も大きく変わらない。選手村には、各国の選手が宿泊できるマンション群があり、数千人を一度に収容できるレストラン、ポリクリニック、トレーニング体育館、選手がリラックスできる場（カフェ、ゲームセンター、グッズショップ、美容室等）、入開村式ができる広場、選手村と競技会場等を往復するバスのトランスポート等が常設されている（図1）²⁾。この中で各国の宿泊棟については、組織委員会と

¹⁾日本スポーツ振興センター・国立スポーツ科学センター

²⁾Japan Sport Council, Japan Institute of Sports Sciences

E-mail : takeshi.kukidome@jpnssport.go.jp

Olympic Village

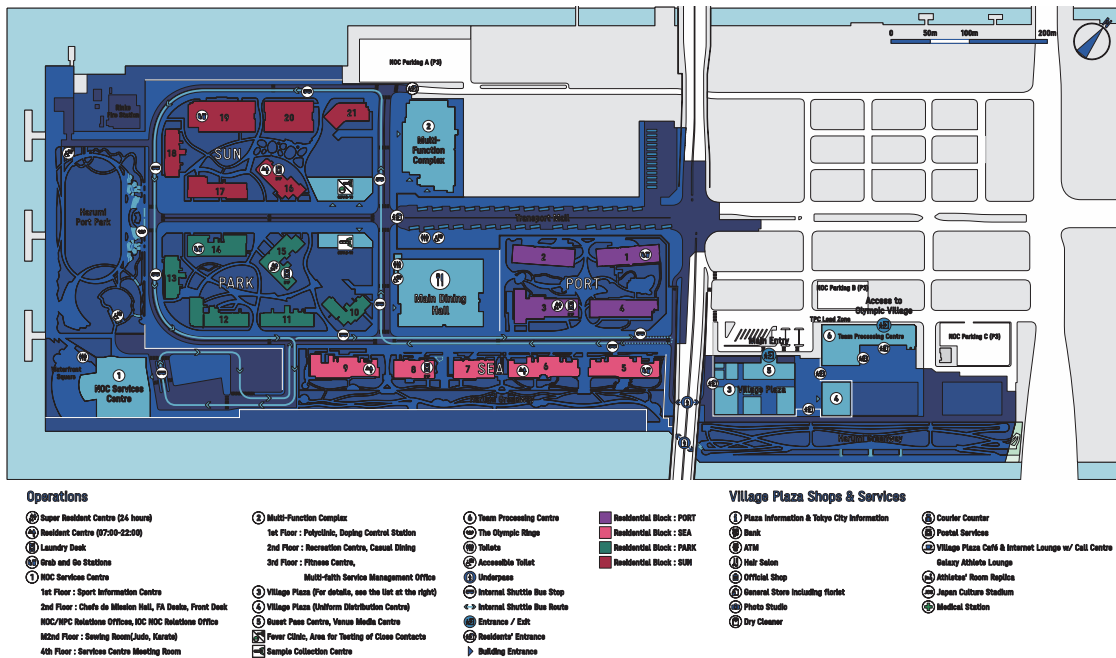


図1. 東京2020選手村マップ

交渉し選手団の方針に則した棟を確保することもできる(表1)。

このように、選手村には一通りの施設が整っているため、大会期間中に練習や試合以外で外に出る必要がない。また、選手村へは一定の許可をされたアクレディテーションカード(ADカード)を持った者しか入ることができない。よって、一般人は元より、メディアも公開された期間にしか入ることはできない特殊環境となっている。

本来オリンピックやアジア競技大会に参加する選手は、選手村に宿泊することがIOCや組織委員会から求められている。その目的は、国や地域を超えた平和のための友好推進である。しかし、近年では、プロフェッショナルスポーツ(バスケット、サッカー、テニス、野球等)のメジャーなアスリート達が、選手村以外のホテルに宿泊することも多くなってきた。このことが顕著になったのは、1992年のバルセロナオリンピックの頃からである。この大会ではアメリカのバスケット

ボール男子チームに、初めてプロフェッショナルアスリートが参加した。メンバーには、ナショナル・バスケットボール・アソシエーション(NBA)のスーパースターであったマイケル・ジョーダン、マジック・ジョンソン等が加わりドリームチームを結成し金メダルを奪還した。

強豪国における選手村宿泊棟の活用

国際総合競技大会における競い合いは、各競技で年々高速化と高度化が加速している³⁾。そのため、日常的にコンディショニングに気をつける必要がある。中でも練習や試合後のリカバリーは、ケガの防止だけでなく翌日に備えた準備の観点からもアスリートにとっては重要なコンディショニングの一つである。そのため多くの一流アスリートは大会中も準備に余念がない。よって、試合前の練習後の速やかなリカバリーは、勝利のために必須の条件となる。しかし、前述のように選手村の特殊環境下では、思うようなりカバリーをでき

表1：東京 2020 大会オリンピック・パラリンピック選手村各国選手団棟

国 名		オリンピック	パラリンピック
		居住棟 (No)	居住棟 (No)
オーストラリア	AUS	14	14
ブラジル	BRA	21	21
カナダ	CAN	18	18
中国	CHN	5	5
スペイン	ESP	9	9
フランス	FRA	19	19
英国	GBR	13	13
ドイツ	GER	20	20
イタリア	ITA	16	16
日本	JPN	11	11
韓国	KOR	1	1
オランダ	NED	7	7
ニュージーランド	NZL	8	8
ロシアオリンピック委員会	ROC	17	6
アメリカ	USA	12	12

注) 記載国等においてロシア以外は、オリンピックとパラリンピックで全て同じ棟を使用した。ただし、棟内でのフローア移動はあり。

ないことが多い。この点を踏まえて日本オリンピック委員会（JOC）では、メディカル部門の仕組みの構築が課題であった。そのため 1988 年のソウルオリンピック以降、JOC 医学サポート部門の充実を図ってきた^{注1)}。

一方、諸外国の情報については、2000 年に入ってから日本ではほとんど収集されていなかった。そこで、筆者は 2004 年のアテネオリンピックにおいて、初めて強豪国の宿泊棟を訪問し、その内部を視察した。訪問したのは、オーストラリア、ドイツ、フランス、イギリス、アメリカの 5 カ国であった。最初に筆者が単独で各国の宿泊棟（選手団本部）に飛び込みで訪問し、アポイントメントを取った上で、その後に日本のメディカルチームとのミーティングを設定した。メディカル部門において確認できたのは、広くて綺麗なトレーナールーム、薬剤の充実であった。各共有スペースは、絨毯等を敷き、壁やスペースの装飾

による部屋の改装等がなされていた。さらに、コンディショニングスペースだけでなく、情報分析ルームやリラックスルームの設置等も確認することができた。

その後、2008 年の北京オリンピック、2012 年のロンドンオリンピック、2016 年のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピックで確認を行った。冬季競技大会については、2014 年のソチオリンピック・パラリンピック、2018 年の平昌オリンピック・パラリンピックにおいて強豪国の宿泊棟を訪問し視察とミーティングを行った。これらの中で 2012 年のロンドン大会からは、日本スポーツ振興センター（JSC）情報・国際部との合同視察を実施し、そのネットワークを活用してより詳細な情報を得ることができた。この時の訪問国は、アメリカやイギリスを含む 10 カ国であった（表 2）。また、その後のリオ大会における調査においても、各国は独自の戦略と特性に応

表 2：選手村調査国面会者一覧（ロンドン 2012 大会）

国	氏名	役職
アメリカ	Lynn Wentland	Sport Manager International Games
	Leslie Gamez	Managing Director International Games
	Cindy J. Chang	Chief Medical Officer
	Bill Moreau	Managing Director Sports Medicine
カナダ	Betty Dermer-Norris	Director, Team Operation London 2012
	Andrew Baker	Manager, Logistics
ブラジル	Gustavo Saito Harada	Deputy Chef de Mission
	Jose Padilha	Medical Doctor
オランダ	Maurits Hendriks	Chef de Mission
	José Jansen	Project Leader
	Frans van Dijk	Performance Manager
イギリス	Mark England	Deputy Chef de Mission
オーストラリア	Craig Phillips	Secretary General
ドイツ	Christin Schwuchow	Administrative Personnel
フランス	Patricia Delesque	Assistant director for communication & IR
	Gian Gilli	Sports Director
スイス	Patrick Buchs	Deputy Chef de Mission
	Patrick Buchs	Deputy Chef de Mission
スウェーデン	Marja von Stedingk	Administrative Assistant

注）役職は面会時のもの



じて選手村内を上手く設えていたことも明らかとなった（写真 1）。

今回の東京大会においても、大躍進を遂げたオランダはオリンピック・パラリンピック期間中に継続して選手村内で大規模なコンディショニングスペースを設置し、アスリートのパフォーマンス発揮のための環境整備に努めていた^{注2)}。その他、フランス、オーストラリアも同様のコンディショニングスペースを村内に設置していたことが我々の調査で明らかになっている。

これらの調査から各国における、選手村内宿泊棟の機能や選択条件、準備のための現地視察訪問時期、その他が明らかとなった（図 2）。しかし、これらの機能を宿泊棟に整備するためには、それ

ぞれの国において選手団機能の編成に関して綿密なミーティングを繰り返していることも確認できた。さらに、長い期間を掛けて専門の部門が練り上げて構築されたものであることも理解できた。また、これらの準備やサポート機能の設置においては、オリンピック委員会やパラリンピック委員会だけでなく、普段からアスリートのコンディショニングを専門的かつ総合的に支援するスポーツ研究所^{注3)}との連携により推進されていた。

例えばオーストラリアは、役割の異なるオーストラリアオリンピック委員会（AOC）やオーストラリアパラリンピック委員会（APC）とスポーツ科学・医学の面からアスリートを支援するオーストラリア国立スポーツ研究所（AIS）が連携し、

今後の国際総合競技大会における選手村内・村外拠点の在り方を考える



NZL：ニュージーランド	AUS：オーストラリア
BRA：ブラジル	GBR：イギリス
NED：オランダ	

写真 1. 各国のリオデジャネイロ 2016 大会における選手村内サポート

選手村内にリカバリー機能の拡充を図る取り組みを、2016 年のリオ大会より始めた。

JSC はイギリス、オーストラリア、オランダ、シンガポール、ドイツ、ブラジル、フランス、香港等のスポーツ組織と連携協定 (MoU) を結び、様々な分野での情報の共有や人材交流等を実施している。その中で、オリンピック・パラリンピック期間中の選手村内・村外拠点の在り方についても共有を行なってきた。リオ 2016 大会時の調査においては、MoU を提携している国や IOC からゲストパスを獲得し、選手村内で視察やミーティング等を実施した (写真 2)。これらは MoU を結んだ組織と情報・国際部が、密に連携を取ってきたことが成果に繋がった事例の一つといえる。

これらの調査結果から強豪国が行っている選手村内での取り組みを日本選手団で実施するためには、JOC や JPC 及び JSC が連携し各組織の役割を明確にした上で出来ることから行うことが重要となる。日本では国費を入れて国際競技力向上を

進めている点を考慮し、スポーツ庁のもとで検証と検討を行い、その時々日本選手団に適した選手村内の機能整備やその活用方法を模索することもある必要である。

強豪国における村外拠点の設置

アメリカは 2002 年冬季ソルトレークシティオリンピックにおいて、村外拠点を設置した^{注4)}。自国開催でのオリンピックにおいて、金メダルランキング 3 位 (10 個)、総合メダルランキング 2 位 (34 個) の大活躍の裏には村外拠点の設置が大きく関与していた可能性も考えられる。さらに、2004 年アテネオリンピックにおいても、アメリカは村外拠点を設置していた。筆者は選手村内のアメリカ選手団宿泊棟を訪問した際、村内スタッフよりその場所 (American College Greece) を確認することができた。

2008 年北京オリンピックでは、アメリカは北京師範大学との協定に基づきハイパフォーマンスセンターを村外に設置した^{注5)}。大学内を活用し

「我々の仕事はアスリートがベストのパフォーマンスを発揮するためにできる最善の環境を整えることである。」

(Betty-Dermer Norris、カナダ オペレーションマネージャー)

選手村内機能

基本機能

- ・事務（各種手続、ロジスティックス、輸送、チケット対応等）
- ・メディカル
- ・フィジオセラピー

その他機能

- ・トレーニングルーム（カナダ）
- ・リカバリールーム（アメリカ、カナダはアイスバスのみ）
- ・アスリートラウンジ（アメリカ、カナダ、オランダ、ブラジル、スウェーデン等）
- ・コーチラウンジ（アメリカ、カナダ）
- ・ミーティングルーム（アメリカ、カナダ、スイス）
- ・プレスインタビュースペース（オーストラリア、ブラジル）

宿泊棟選択条件

「宿泊棟の選択は特に重要であり、長い時間をかけて非常に詳細な条件を元にした検討・交渉を重ね最終決定している。」(Mark England, Team GB 選手団長)

イギリス：

- ・静けさ
- ・地理的・文化的背景の近い国と隣接
- ・シングルルームの多い棟（例：60 室）
- ・エレベーターの数（例：各棟に 2 つ確保）…他

アメリカ：

- ・セキュリティ
- ・中心部（全てに近い）

オランダ：

- ・村外拠点（HPC）に最も近い位置
- ・宿泊棟のデザイン

スイス：

- ・各機能（マネジメント、メディカル）をワンフロアに集結できる建物のデザイン

“Site Visit” 現地視察訪問

事例：アメリカメディカルチーム

2011 年 12 月にロンドン大会の組織委員会（LOCOG）に連絡をとり、2 月に現地視察を行った。LOCOG のチーフメディカルオフィサーとの面会、ポリクリニックの視察、緊急時の病院を視察調査し、関係者との交渉・折衝を実施した。現地入りするときには、各担当者・関係者とすでに顔見知りとなっており、最大限に村内のポリクリニックや村外の病院等を活用した。また有能な人材を現地で見つけ出し、自国メディカルのボランティアとして活用している。

アメリカチーフメディカルオフィサーの Cindy Chang 氏は、「鍵は事前の Site Visit（現地視察訪問）にある」と強調した。

その他

自転車持込

- ・1 カ国 15 台程度まで持込可能（オランダ情報）
- ・入村 1 ～ 2 週間前まで持込可能か不明だったが、組織委員会と直前まで交渉の末、持込んだとのこと。
- ・国内から持参はオランダ、スイス等。現地レンタルはカナダ。

村内デザイン

- ・オランダはデザインを民間企業に依頼。
- ・カナダはアスリートが「家にいる」と感じるような作りを意識。

ボランティアの有効活用

- ・現地入前から人材を確保しボランティア登録をして活用。

図 2：強豪国の選手村機能等について（ロンドン 2012 大会）



写真 2. 諸外国組織からのゲストパスの確保

各競技種目のトレーニング場、セラピールーム、情報分析室、ダイニング、宿泊施設等を整え周回な準備を行っていた。さらに、オーストラリアも Western Academy of Beijing との協定に基づき村外拠点を設置したことが明らかになっている¹⁾。オーストラリアについては、リカバリー、トレーニング、リラックス & リラクゼーション、ハブ機能を有しリカバリーセンターと称されていた。

我々の調査では、その後 2012 年のロンドン大会において、村外拠点を設置したのは日本を含む 8 ヶ国であり、2016 年のリオデジャネイロ大会時には、9 ヶ国が設置したことが明らかとなった^{注6)}。中でも開催国のブラジルは、7 つの村外拠点を設置し準備を整えていた。

日本における村外拠点の設置

日本は強豪国の動向を見据えて、2008 年度より始まった文部科学省委託事業のチーム「ニッポン」マルチサポート事業の一環として 2010 年に開催された第 16 回広州アジア競技大会から村外拠点（マルチサポート・ハウス）をオリンピックに向けたトライアルとして設置した⁵⁾。その役割は、効果的な最終準備を支える基盤（One Stop Shop）と位置付けられていた。具体的には、選手がトレーニング、リカバリー（ミール、交代浴、セラピー等）、メディカルサポート、心理サポート、リラックス・リフレッシュ等が行える設えが整えられており、今回の東京大会においても基本的な考え方は変わっていない。

その後、2012 年に開催されたロンドン大会において、日本初となる村外拠点が設置された。日本の特徴的な点としては、一部の専門トレーニング場（柔道とレスリング）を設置したことである。2016 年のリオデジャネイロ大会では、柔道、レスリング、フェンシング、卓球の専門トレーニング場が設置された。また、冬季では 2014 年のソチ大会から村外拠点を設置した。ここでは競技会場が大きく二つに分かれていたことから二か所（雪上用と氷上用）に設置を行った。

さらに、パラリンピックにおいて夏季は 2016

年のリオデジャネイロ大会、冬季は 2018 年の平昌大会より村外拠点を設置した。パラリンピックの村外拠点設置にあたり、イギリスのパラリンピック委員会（BPA）へのヒアリングから、「パラリンピックにおいて選手団として最も重要なのは、（競技場、レストラン、ポリクリニック、その他への）アクセシビリティである」との見解を得た^{注7)}。

日本における国際総合競技大会での村外拠点の設置は、2010 年に始まり 2020 年の東京大会までアジア競技大会で 3 回（パラスポーツ 1 回を含む）、オリンピックで 6 回（夏季 3 回、冬季 3 回）、パラリンピックで 4 回（夏季 2 回、冬季 2 回）実施されてきた（図 3）。これまで述べてきた通り、村外拠点の役割は当初からほとんど変わっていない。オリンピックやパラリンピックという特殊な環境でアスリートが普段通りの力を発揮するためには、自分たちのペースでトレーニングとリカバリーを実施し適切なコンディショニングを速やかに行う必要がある。一方、前述の通り選手村には AD カードを持った者しか入ることができない。このためアスリートのコンディショニングを支援するスタッフが、選手村に入ることが出来ない場合も多々ある。これらの課題を解消するために国と JSC は、JOC や JPC と協力し村外拠点を設置してきた。

これまで国際総合競技大会における強豪国の情報収集・分析を担ってきたのは、JOC 情報戦略部門（2001～2014 年）と JSC の情報・国際部（2012 年までは JISS スポーツ情報研究部）であった。現在も JSC では、諸外国との MoU やその他ネットワークを活用し、大会時の選手村や村外拠点に関する情報の収集を情報・国際部が中心に行っている。また、東京大会では、ハイパフォーマンスポーツセンター（HPSC）インテリジェンスグループもハイパフォーマンスポーツにおける公開情報の収集を行い、オリンピックとパラリンピックの期間中に日本選手団へ毎日情報提供を行った。



図3. JSC村外拠点サポートハウスの設置

理想の選手村内・村外拠点の在り方について

オリンピック・パラリンピック競技大会におけるメダル獲得競争は、年々激化している。その中で、自国のアスリートたちがパフォーマンスを最大限に発揮するための最善の環境を提供することが求められている。

これまで論じてきたように強豪国は、オリンピック・パラリンピック競技大会においてリカバリーやコンディショニングという観点から自国と同様の環境を現地で提供することに力を入れ、そのための施設やサポート機能を準備している。これまでの調査において、その中で単一の統括組織だけで準備を行うことは難しいことが明らかとなってきた。そのため国として取り組む国際競技力向上策を推進するためには、オリンピック・パラリンピック競技大会に関わる組織がそれぞれの役割を分担した上で協力し、準備と実施にあたるのが重要となる。

強豪国は4～5年前から現地の調査を実施し、組織委員会ともコンタクトを取って準備を始めている。日本においても今後は、スポーツ庁が中心

となりオールジャパン体制での対策を実施することが望ましい。そのために不可欠なのは、前述の通り各組織の役割分担である。

競技団体は、自分たちに必要な機能について意見を伝えることと、パフォーマンスの発揮に責任を持つ必要がある。JOCやJPCは統括団体として競技団体の意見をまとめることと、大会組織委員会からの情報の共有、円滑な輸送を行うために必要な車両用のカード (VAAPs) や選手村に入るためのカード (ゲストパス) の確保等が大きな役割となる。JSCは選手村外拠点の設置においてJOCやJPCと連携し計画の立案、準備、設置、運営を行う必要がある。さらに、選手村内での設えに関しては、JOCやJPCと連携し必要な機材の選定、準備、設置を行い運営するスタッフを選手村に派遣する手配も必要となる。

最後にオールジャパン体制の構築にはスポーツ庁の役割が重要となる。最も重要なのは予算の確保である。合わせて、関係組織間でのコミュニケーションが円滑に進むように定期的に会議を主催し、進捗状況の管理や方向性の修正等を行う役

割も求められるであろう。

まとめ

東京 2020 大会は、COVID-19 によるパンデミック禍で史上初めて一年延期され開催となった。最前線でアスリートを支援する我々も感染症対策を模索し、JOC、JPC、そしてスポーツ庁と連携しアスリートを支援する仕組みを構築して本番に臨むことができた。これも偏に多くの関係者がコミュニケーションを密に行い、支援に尽力した賜物である。

オリンピック・パラリンピック競技大会は、2032 年のブリスベン大会まで決定している。一方、今後も起こる可能性のある感染症禍での国際総合競技大会においてアスリートの支援を実施するためには、関係組織の役割分担と強い連携が不可欠である。我々ハイパフォーマンススポーツに関わる者は、このことを東京 2020 大会のレガシーとして継承し理想的な選手村内・村外拠点の在り方を具現化するための方法を検討する必要がある。

注

注 1) 元オリンピック日本選手団本部ドクター河野一郎氏より

注 2) <https://www.youtube.com/watch?v=L3o6JCzAN> 48 より、オランダ選手団における選手村内での充実した支援状況を確認できる。

注 3) オーストラリアはオーストラリアスポーツ研究所 (AIS)、イギリスはイングランドスポーツ研究所 (EIS)、フランスは国立スポーツ体育研究所 (INSEP) が、それにあたる。

注 4) 2002 年ソルトレークシティオリンピック村外支援 JISS スタッフ (当時) 宮尾氏より確認した。

注 5) 北京オリンピック日本選手団村外スタッフ (当時) 杉田氏より確認した。

注 6) 我々の調査では把握できなかった、その他の国における村外拠点も十分に考えられた。

注 7) Georgina Sharples (BPA Senior Performance Manager 当時) へのヒアリングより確認した。

文献

1) 荒井宏和. オーストラリアにおける北京オリンピック大会の競技力向上戦略, 流通経済大学スポーツ健康科学部紀要, 2: 47-54, 2009.

2) International Olympic Committee, Olympic Village.
<https://olympics.com/athlete365/app/uploads/2021/06/Olympic-Village-Overview-Map.pdf>
(2022年3月25日参照)

3) 久木留毅. アスリートの記録はなぜ伸びるのか. 競技はなぜ進化するのか. アスリートの科学. 講談社, pp.14-62, 2020.

4) 日本オリンピック委員会. 第14回釜山アジア競技大会 (2002 / 釜山) 日本代表選手団ハンドブック. 日本オリンピック委員会, 2002.

5) 日本スポーツ振興センター. 文部科学省委託事業チーム「ニッポン」マルチサポート事業 (2010年度). 国立スポーツ科学センター年報, 2010:80-82, 2011.